

横田高明著

# 『中国における市場経済移行の理論と実践』

(創土社, 2005年)

浜 勝 彦

## 1 本書の構成と内容の特色

### (1) 市場経済への移行を対外開放の側面から全体的に解明

中国経済は、1978年12月の中共11期3中総会での鄧小平の権力確立以来、近代化を目指す経済発展を戦略の中心にすえて、改革・開放政策を展開し、試行錯誤を経つつも27年間急速な経済発展を実現してきた。

大きく時期区分すると、1992年までは、改革・開放の試行錯誤の試験期であり、1992年から2002年までは改革・開放の本格展開期、2002年以降は「社会主義市場経済体制」形成期であり、経済、政治、教育が総合的に展開されるべき「正念場」である(46ページ)。

政策の核心は計画経済から市場経済への移行であり、それが改革の中心的内容をなす。本書では先ず第1章で、1949年10月の中華人民共和国建国以降、社会主義体制の下で何ゆえに生産力が思うような拡大を見なかったかを論じ、そのうえで改革・開放政策はその後の中国に何をもたらしたかを詳細に論じ、毛沢東時代と鄧小平の時代を比較検討しながら、中国が主張する「社会主義市場経済」の内実と展開を論じている。

そして、図1-4「中国経済運営の概念的変化」において社会主義市場経済体制の構造を動態モデルとして分析しつつ、「中国社会主義はどこに向うのか」については、「筆者はいまひとつ自信がもてないのである」と、判断において慎重な立場をとっている。

本書は、中国における市場経済への移行について対外開放の側面から分析しているのが大きな特色となっているが、改革の中心舞台である国有企業の改革に関しては、第4章で取り上げて分析している。

第4章「国有企業改革と株式制導入」。生産効率が悪く、多額の累積赤字を抱える国有企業において、利潤留保制度、利潤上納制から納税制への改革、生産請負制の導入等を試み、その上で、現代企業制度と株式制の本格的導入が行われた。ここでは、株式制は救世主たりうるのか、過熱気味の株式ブームの処理、国有企業の民営化と1980年代に英国、フ

ランス、西ドイツ、日本などの先進国で発生した私有化（民営化）の波との関連、等も論じられている。このように本書の各章では、複雑な経緯と内容を持つ中国の改革・開放政策に関してその流れを簡潔に整理したうえで、分析しているため、流れと焦点がわかりやすいというメリットがある。

## （2）政策のカギとなる時期を中心に解明

その他の各章は、対外開放政策を全面的にはほぼ時系列に沿って分析している。そのさいの取り上げ方の大きな特色としては、カギとなる各段階で焦点となった問題を取り上げているために、各段階を経て中国対外開放政策がどのように推移し、深化したかがわかりやすくなったといえる。

第2章「工業近代化と技術導入」は、改革・開放初期において、長い期間鎖国状態にあったため旧式化した国有企業の設備更新と技術改造の課題を扱っている。著者が日中経済協会の担当者として直接関与した問題であるので、説得力がある。ここでは、中国側の最新鋭、大型プラント導入という性急な要請と着実な設備更新・技術改造とのせめぎ合いが興味深い。

第3章「経済発展と外資系企業の歩み」では、中国の「外資主導型工業化」の実態を解明している。沿海「経済特区」から内陸部へ、南から北への進展、企業形態と外資優遇政策の変遷、外資導入の試行錯誤と問題点について幅広く分析を行った。

そして以下各章で、「エネルギー需給と環境問題」、「貿易構造の変化」、「WTO加盟問題」について、対外開放政策とその主要問題がわかりやすく、かつ深く分析されている。

## （3）平易な語り口

本書のもう一つの大きな特色は、各章ともに、歴史的経緯が平易に述べられていることであり、一見教科書的に感じられるが、その判断は長年の研究を反映した確かなものである。中には重複して整理を要する部分が見られるが、それもその章の流れの中で必要な部分をなしているためでもある。

著者が、日中経済協会の調査課長として実際に日中経済交流に携わった確実な基礎が叙述の説得性をもたらしていると思われる。

エピソードも豊富である。1990年代の朱鎔基首相が、国家経済委員会技術改造局長であった1982年9月の北京シンポジウムでの手堅い発言が紹介されている（58-59ページ）。また次のエピソードは興味深い。かつて稲山嘉寛元経団連会長が北京で鄧小平に会見した際、社会主義初級段階の次に何が来るのか、中級か、高級か、あるいは別の名称か、尋ねたこ

とがある。鄧小平は「私には知恵がないのでわからない。後の世代の優秀な人たちに任せます」と応えた。大物同士のこのやり取りを聞いた筆者は、その柔軟な思考とユーモアに深い感銘を覚えたことを今も鮮明に記憶している（34ページ）という。

## 2 注目すべき成果

第8章以下では、改革・開放の20年を経て形成されてきた中国を組み込んだ新しいアジアの産業経済循環構造について、図式による説明、具体的な分析と問題点の考察がすすめられており、本書の中心的な成果となっている。

第8章の「東アジアのものづくり構造と日中産業協力」は本書の中心をなしている。東アジアの「輸出主導型工業化」、「外資主導型工業化」の展開による連鎖的工業化が中国にどのような影響を与え、日中産業協力がどのように展開されているかを検証している。

1985年以降の急激な円高を契機に、日本の自己完結的もの作り構造が崩れだし、日本企業が周辺諸国・地域との協力関係を強化し、海外投資を増加させた。さらに世界各国・地域からの東アジア向け投資が製造拠点を玉突き的に移動させ、地域内の製品差別化や工程間分業が推し進められ、域内貿易が拡大した。同時に中国では、労働集約的製品を中心に工業化が急ピッチで進み、近年は外資系企業が主導して情報技術などを含む、多様な産業を同時に抱え込む「圧縮された工業化」の進展がみられる。その結果、米国市場などで中国製品と他の東アジア諸国・地域からの輸出商品が競合しだした。このことは、いわば後発国が先進国との産業同質化を進める過程であり、一方、日本を含む先発国はそれらとの産業異質化を進める必要性があると指摘している。

第9章の「ユニクロ」の事業展開の分析は、中国の繊維産業の構造調整進展の大きな流れの中で、独自のビジネスモデルで、良質かつロープライスの「メイド・イン・チャイナ」衣料品を大量輸入・販売し、成功した事例を詳細に分析した説得的な研究である。さらに日中繊維・アパレル産業関係緊密化の中で、ニッチビジネスはあるか、共生の道はあるか、等を探っている。

第10章「日本の対中国政府開発援助の役割と成果」では、日本の対中ODAが、1972年の日中国交回復と両国関係を実質化するための貿易、海運、航空、漁業等の実務協定の締結、さらに、78年の日中平和友好条約の延長線上にあることを確認し、79年12月の経済協力3原則から始まり数次の円借款が実行された。こうした日本の円借款が中国の近代化にどのような役割を果たしたか、を検証している。日本の対中国ODAの性格に関しては、基本的には「改革・開放政策下にある中国の安定的発展を確保することが日本の国益であ

る」との考えから、自らの利害得失を考慮した積極的政治決定であると評価することが可能であるが、同時に中国政府が賠償を放棄したとはいえ、戦後処理の側面がまったくなかったとはいきれない、との判断が示されている。日本の経済援助の今日的課題では、従来のように経済協力を単なる道義的経済的観点からのみ捉えるのではなく、援助の持つ「政治性」と外交政策の文脈の中で構想し、日本が考える「あるべき世界像」が反映される援助姿勢が求められている、と強調している。

最後は11章「北東アジアにおける多国間協力の進展」である。東西冷戦構造の崩壊が社会主義諸国の体制転換や市場経済移行をもたらし、ロシア極東地域、中国東北地域、およびモンゴルを含む北東アジアにさまざまな変化を及ぼした。そして、この地域の国際環境が変化するにともない、各国の経済変貌が相乗作用を起こし、国境をこえた2国間や多国間の経済交流を生み出し、交流規模が拡大している。

具体例として、図們江地域の国際共同開発プロジェクト、北東アジアの多国間のエネルギー協力について主な動きを分析し、ランドブリッジと日韓トンネル構想が紹介されている。それらの動きを見ると、この地域の特徴と変化しにくい国際環境により、交流はまだ本格化段階に入ったとはいえないということがわかる。

### 3 今後の研究が待たれる課題

以上見てきたように、本書は中国の市場移行期における改革・開放政策の具体的な進展状況を主として対外開放の側面から総合的に解明したものである。26年間にわたって積み重ねられてきた変革と発展の過程について、各章においてそれぞれの政策毎に、その経過、成果、問題点が整理されている。その結果、本書は中国の経済近代化の大きな実験の総合的な研究書となっているといえる。

本書がこのように総合的な解明を目指した結果、特に理論的な問題を扱った章においては十分な説明がなされていない嫌いがある。特に中心をなす第8章では、「外資主導型工業化」を進める中国が東アジアの工業的連鎖の中に組み込まれてその主要部分となってゆく過程が分析されており、「雁行型モデル」が崩れ、「日本型生産システム」が終焉する過程は同時に中国で「圧縮された工業化」が展開される過程でもある。図8-2、8-3、8-4、8-5を使ってこの過程を簡潔に説明しているが、各図における説明が全体として不十分である。そして著者の理論的図式的説明と従来のマルクス主義発展論、開発経済学の成果との差異はどの点にあるのかが説明されていない。たしかに、この構造変動過程における理論問題を本格的に展開すれば優に一冊の本となってしまうと思われる。これは著者の

みならずアジアに形成されつつある新しい経済循環を理論的に解明する人々における大きな課題であり、日本の今後の進路を考える上でもこの作業は急務となっているといえよう。

1958年12月の党第8期6中全会で、毛沢東が人民公社の行き過ぎから次期国家主席を辞退し、後任に劉少奇が指名された（24ページ）、とあるが、最近の資料公表ではっきりしてきたことであるが、この人事は大躍進以前からの既定方針であり、毛沢東が国家主席の実務繁多を嫌った選択であるとされている。二人の対立は60年代の政治の中で抜き差しならぬものとなり、そのときの争点に大躍進の事情が投影され、このような説明が現れたということであろう。